

甲府市議会だより

第 155 号

平成19年 11 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235) 7054

甲府市議会事務局



©百鬼丸 2007 / 甲斐の国風林火山博



甲斐の国風林火山博会場

「新庁舎は現在地」市長表明 9 月定例会 市長提案 21 案件を可決・同意・認定

九月定例会要旨

九月定例会は九月五日に招集され、会期を十月一日までと定めました。

初日の本会議では、まず、新庁舎建設に関する調査特別委員会から中間報告を受け、その後、市長が新庁舎について現在地での建設を表明しました。

次に、市長から平成十九年度甲府市一般会計補正予算、条例の制定、各条例の一部改正、工事請負契約の締結、訴えの提起等について提案説明が行われました。

十日、十一日及び十二日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ市の考え方をたてました。

十三日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等について慎重に審査を行い、十八日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、いずれも当局原案のとおり可決・同意するとともに、議員提案の意見書三件について、提案理由の説明を受け、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、可決されました。

次に、平成十八年度甲府市の各会計別決算及び各企業会計別決算の認定について、十二日に決算審査特別委員会を設置し、十九日から九日間にわたり審査を行いました。

最終日の本会議では、決算審査特別委員長から審査結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり認定されました。最後に各常任委員長からの、閉会中継続審査及び調査の申し出について決定し、九月定例会を閉会しました。

主な内容・ページ

- ・ 市政質問要旨／市政質問要旨一覧…………… 二～六
- ・ 決算審査特別委員会審査の主な内容／
討論要旨／意見書…………… 七～十
- ・ 請願・陳情の審査結果／人事案件／
新庁舎建設に関する調査特別委員会中間報告…………… 十一
- ・ 常任委員会の構成…………… 十二

市 政

質 問

甲府商業高校の
新たな取り組みについて

新政クラブ

上田 英文

【問】甲府商業高等学校は、商業科と情報科、それから国際科の三つに別れておりますが、問題は国際科であります。

私は、これから行政が教育というものについて根本的に考えなければならぬ問題があると思っております。

商業科、大変昔から商業生の育成をしてきた。情報科というのも新しい科であります。商業教育の中で、国際科は一体何をするかというところ、英語を中心に行うものとしていられるのでしょうか、そういう中途半端な科目よりは、具体的に地場産業の産業という意味で言えば、産業経営科というような科をつくっていく。そして女子生徒が主体じゃなくて、男子生徒にこれを目掛けて教育して、そしてなかなかすぐ将来、地場産業に就職していく、こういう教育の必要があるかと思いますがいかがでしょうか。

【答】長い歴史と伝統を誇る甲府商業高等学校は、これまでに、二万五千名余の卒業生を社会に送り出し、県内の経済界はもとより、教育、スポーツなど多方面にわたり貢献できる人材を多数輩出しております。

このため、国際化の進展という潮流の中で、国際的な感覚を備えた経済人の育成を図るため国際科を設置したところでありますが、九年が経過し、少子化の進行と価値観の多様化が進む中で生徒の志願状況に変化が見られることと、学習指導要領の改訂も進められていることから、学科改編を含めた、見直しの時期が来ているものと考えております。

今後は、次代を担う生徒の育成の場として、ますます魅力ある学園となり得るよう地域要望等の状況も調査・研究する中で学校評議員制度を活用した意見集約を図るほか、校内研究チームも立ち上げ検討を進めてまいります。

防災対策について
(全国瞬時警報システム他)

公明党

中山 善雄

【問】総務省消防庁は今年の二月に「全国瞬時警報システム（J・ALERT）」の運用を始めると発表しました。津波警報、地震速報等七種

平成19年 9 月定例会質問要旨

氏 名	所 属	質 問 の 要 旨
上田 英文	新政クラブ 代表 質問	一 庁舎建設に向けた決意と所見について 一 甲府商業高校の新たな取り組みについて 一 大規模小学校の解消に向け、新設校の建設について
中山 善雄	公明党 代表 質問	一 介護保険制度の諸問題について 一 防災対策について 一 上下水道局における諸課題について
山田 厚	市民クラブ 代表 質問	一 国保の高い保険料について 一 (収納率を上げるために相談と減免制度の改善について) 一 (国の交付金減額措置の撤廃と法改正に伴う補償について) 一 (一般会計からの支援について)
石原 剛	日本共産党 代表 質問	一 後期高齢者医療制度について 一 防災対策について 一 新ごみ処理施設と減量化について
谷川 義孝	政友クラブ 代表 質問	一 市街化調整区域への下水道整備計画について 一 北部中山間地域における「まほろばの郷」づくり 一 と千代田湖ゴルフ場代替振興策について 一 市営住宅の建て替えについて
駒 木 明	新政クラブ 一般 質問	一 甲府市中央卸売市場へ大型観光バス等の乗り入れについて 一 市道湯村本通り線及び市道塩部堰(二)線について 一 千塚公園の取り付け道路である千塚三丁目羽黒町線について
輿 石 修	新政クラブ 一般 質問	一 リニア中央エクスプレスに対する本市の取り組みについて 一 後期高齢者医療制度について 一 南部地区へ第二市立図書館の設置について
兵道 顕司	公明党 一般 質問	一 事業仕分け制度の取り組みについて 一 協働のまちづくりについて 一 (人暮らしの高齢者に対する見守りネットワークについて) 一 メールを利用した情報配信について
清水 保	政友クラブ 一般 質問	一 大規模震災に対する本市の防災対策について 一 税源移譲に伴う自主財源確立の方策について 一 都市計画マスタープランの見直しについて
原田 洋二	政友クラブ 一般 質問	一 甲府市中央保育所の運営等について 一 市立甲府病院について 一 合流式下水道の整備計画と下水道管の取り替えについて
飯 島 脩	政友クラブ 一般 質問	一 新市庁舎建設について 一 甲府駅北口開発について 一 助成制度を含めた医療行政について

類の他ミサイル等の情報も対象となり、当面は整備の整っている自治体で受信を開始することになっておりますが、本市としての対応はどのように行っていくのかお示しください。

また、合併した町村の防災無線と、甲府市の周波数が違うため、本庁からの同一放送ができない現状がありますので、早急な対応を望みます。

次に、「緊急地震速報」ですが、気象庁がテレビやラジオなど通じて広く一般向けに提供します。強い地震が起きるのを事前にキャッチできれば、心構えや身を守る準備ができる速報のメリットがありますが、本市として「緊急地震速報」を受けて、本庁などの集客施設等での発令方法等どのように行っていくのかお伺いします。

【答】「全国瞬時警報システム」は、住民の生命・財産を守るための情報伝達手段として非常に有効性の高いものであります。

ご指摘のとおり本市では旧甲府市、旧中道町、旧上九一色村で個々の周波数によりそれぞれ個別に防災行政用無線を運用しておりますが、このシステムを導入するためには、中道支所・上九一色出張所の防災行政用無線を本庁舎から遠隔操作で起動し、自動放送が行えるようにする必要があります。

このため本市では、年度内に各所との防災行政用無線の統合を行い併せて「全国瞬時警報システム」の整備を図り全市民に迅速で的確な情報提供が行えるよう努めてまいります。

緊急地震速報を受けて、さらにそれを各施設に瞬時に配信できるようにシステムは、現段階では確立されておりませんが、防災行政用無線を利用し可能な限り伝達してまいります。

一般会計から国保会計への支援について



市民クラブ

山田 厚

【問】甲府市も、負担の重い保険料の国保会計と被保険者である市民への支援が伝統的に不十分です。

例えば、市の医療福祉の関係で、国の制裁による減額分を一般会計から援助しはじめたのは、宮島市政の二年前からはじまったばかりです。

もっと以前から一般会計から国保会計への援助がはじまっていたら、甲府市の高い保険料はもっと低く抑制されていたことは確実ですが、私は、遅かったということ言いたいのではなく、これから、国保への必死の援助を求めているのです。

甲府市民数の四十一%以上、世帯

数の五十三%を超える方々が、甲府市の国保の加入者です。

また今は国保以外の市民であつても、退職すると必ず国保の加入者となります。

国保を維持するためには、これ以上の保険料の負担増ではなく軽減に向け、しっかりとした政策上の根拠を持つて一般会計からの繰り入れを行うことが不可欠となりますがいかがですか。

【答】近年の社会経済状況の変化に伴い、第一次産業の人口の減少、高齢者の増加等により、保険料の負担能力の低い被保険者の加入割合が高まってきており、結果として、他の一般被保険者の保険料負担を重いものとし、国保財政の不安定性の要因となっております。

更には、過大交付された財政調整交付金の国への返還金四億八千万円余も、今後の財政運営を圧迫するものと危惧しております。

こうした中、一般会計からは、現在、法令に基づいた繰り入れとともに、本市独自の各種医療助成制度導入に伴う、国の負担金等の減額分の繰り入れが行なわれておりますが、一般会計からの更なる繰り入れにつきましましては、類似団体の状況や論理的根拠の有無等について、慎重に検討して参ります。

防災対策について (住宅の耐震化について)



日本共産党

石原 剛

【問】甲府市は東海地震防災対策強化地域に指定されており、地震への備えは怠る事ができません。震災による被害者を減らすには耐震化を推進する事が最善策といわれています。そのためには、建築基準法改正で耐震性にかかわる規定が大幅に強化される前の昭和五十六年以前に建てられた木造住宅の耐震化を進めることが求められています。

ところが市内にある約二万戸の旧基準の木造住宅に対して耐震診断はこの間に約六百件であり、改修工事をする方はさらに少なく、工事費の助成を申請する方はこの二年間で十七件でした。

これは周知不足など様々な理由があるのですが、平均で百七十万という改修工事の費用が診断や改修を躊躇させていると考えられます。

甲府市では工事費の二分の一、最高六十万円までの助成をしていますが、静岡県では、工事費だけでなく個々の住宅の耐震計画策定費にも助成を行い、工事費に対しても、市町村で独自の上乗せを行い助成しています。

甲府市でも先進都市に習って補助の増額をしようか。

【答】大規模地震から市民の生命・財産を保護するために木造住宅の耐震対策は、重要であります。このため、「木造住宅耐震化支援事業」として、平成十五年度から無料耐震診断を、平成十七年度からは耐震改修費の補助制度を創設し、その対策を講じてきたところであります。

しかしながら、耐震改修補助事業では補助金額の増額などの改善要望が多く寄せられておりますので、より利用しやすい制度とするための検討を行い、木造住宅耐震化の一層の推進に努めてまいります。

市営住宅の建て替えについて



政友クラブ

谷川 義孝

【問】昨今の高齢化が進む厳しい社会情勢の中で、甲府市の高齢化率も二十三・七%となっております。北新地区も市内平均を上回る三十・一%という高い高齢化率を示す地区となつてきております。北新三団地につきましては、既に耐用年数の半期を経過していること、また、一部の棟については、耐震補強が必要であり、建て替えの方向で位置づけられたと聞いていますが、具体的な建て替え計画は見えていません。

北新地区内には、医療福祉機関が

拠点整備されており、更には小・中高・大学等があり、そして緑が丘スポーツ公園があり、市内でも福祉・医療・文教地区の先進的地域であります。北新地区三団地及び市立北新小学校の建て替えにつきましては、「住んでよかったまち北新づくり」の核として、多世代世帯が安心して居住できるような「まちづくり」の推進のため、早期に建て替えて整備すべきと考えますがいかがでしょうか。

【答】北新三団地の整備につきましては、平成十五年三月に策定いたしました「甲府市公営住宅ストック活用計画」において平成二十三年度以降の建て替えの方針を示したところであります。

また、北新小学校の建て替えにつきましては、北新小学校の建て替えにつきましまして、学校施設耐震化整備計画に基づき、平成二十三年度までに整備を完了するよう年次的に計画を進めているところであります。

今後、北新三団地建て替えにつきましましては、諸課題の解決や財政状況等を十分考慮する中で効率的な事業計画について検討するとともに、隣接する北新小学校の整備計画との整合を図りながら、住んでよかったまちづくりの核として事業推進を図れるよう関係部局との協議を行い、総合的に判断していきたいと考えております。

ります。

市道湯村本通り線及び市道塩部堰（二）線について



新政クラブ

駒木 明

【問】湯村温泉から山宮町に抜ける「市道湯村本通り線」及び「市道塩部堰（二）線」についてであります。

この質問は、平成十八年十二月議会において質問いたしました、再度市の考えをお伺いいたします。

当路線は、県営湯村団地建て替え工事に伴い、湯村温泉人口から羽黒・山宮町までの市道を大型工事車両が頻繁に通行しておりますが、このことに伴い、交通渋滞の一部解消や通学する児童生徒をはじめ、地元住民の皆様の安全確保などに対しましては、県と地域との協議の中で工事期間中については、対応が図られていくところであります。

しかしながら、この道路は工事終了後に、また、元の狭小箇所が多数ある狹隘道路に戻ってしまうことから、今後の対応策について当局の考えをお伺いいたします。

【答】湯村温泉から山宮町に抜けるこの二路線の市道につきましましては、現在、県事業の湯村団地建て替えに伴う大型工事車両の通行のため、暫定的な道路拡幅が県の施工により行

われております。

本市といたしましては、道路の狹隘箇所の解消に向けて、県及び関係者に対しまして、湯村団地建て替え工事完了後も市道として利用可能となるよう、引き続き、協力を求めてまいります。

南部地区へ第二市立図書館の設置について



新政クラブ

興石 修

【問】読書は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生を深く生きる力を実につける上で欠くことのできないものであります。また、読書を通じて、読む力、書く力並びにこれらの力を基礎とする、言語に関する力を高めることができます。

南部地区には、中道地区、上九一色地区も入りましたので、九つの自治会連合会があり、特に若い世代が多い地区ですから、甲府市の中学生以下の子供達の約四割が住んでおります。しかし、中学生以下の子供達は、自分一人では、甲府市立図書館や山梨県立図書館には行けません。

ですから、今の甲府市の図書館の現状では、市内の約四割の中学生以下の子供達が、図書館の恩恵をほとんど受けていないこととなります。

どうかこうした状況を宮島市長はじめ、当局の方々にご理解していただき、南部地区に第二市立図書館の設置を要望いたします。

【答】平成八年、現在地に新図書館を建設したところであり、図書館から距離のある地域への補完的機能として、移動図書館「なでしこ号」の巡回等を行ってまいりました。

南部地区に對しましては移動図書館「なでしこ号」の巡回サービス、テーションの新設、団体貸出も、新たに中道公民館へ配本しております。

また、子供たちが身近に本に接し、読書ができる場所としましては、各学校に図書室があり、学校図書館事務員も配置されておりますので、大いに活用していただきたいと考えております。

いずれにいたしましても、現在、利用者の諸々のニーズに答えられる図書館を目標に、諸設備の充実とその活用を第一に取り組んでいる状況にありますので、分館方式につきましては、これらの整備を終えた後の将来の課題とさせていただきますと思います。

一人暮らしの高齢者に対する見守りネットワークについて



公明党

兵道 顕司

【問】近年の少子高齢化の進行は、予想以上のスピードで社会構造の劇的な変化をもたらしており、様々な分野で対応を迫られております。将来的推計では、平成二十六年度には、四人に一人が高齢者となるため、高齢化社会は確実に到来するところであります。

こうした中、様々な事情により、一人暮らしを余儀なくされている高齢者もかなりおり、高齢化の進行により、日常的な支援、特に地域の方々のネットワークによる「見守り」が今後ますます必要となると考えます。

そこで、こうした一人暮らしの高齢者に対する日常的な支援の現状について伺いするとともに、地域のネットワークによる「見守り」について、当局の考えをお示しください。

【答】本市は、国や県を上回る速さで高齢化が進行しており、今後、一人暮らしの高齢者も年々増加するものと予測されます。

このような中、高齢者が住み慣れた地域で、健やかに安心して生活ができるよう高齢者への諸施策を展開しております。

日常的な支援の主なものとしてしましては、緊急通報システム「ふれあいペンダント」による安否確認や、配食サービスを通しての声かけ、健康状態の確認等を行っています。

また、地域包括支援センターにお

いても、高齢者からの相談を受け必要な助言や指導を行うとともに継続的な支援を行っております。

一方、地域においては、各種ボランティア団体等、様々な活動主体が福祉活動を行っております。

このような、行政・地域での取り組みをより効果的に進めるため、それぞれの役割分担の中で、今後一層連携を強化し、地域福祉のネットワークの充実に努めてまいります。

大規模震災に対する本市の防災対策について



政友クラブ

清水 保

【問】大きな災害のたびに問題となっていることの中に、情報の伝達方法の確立があります。災害が発生しますと携帯電話・メール等がほとんど利用できなくなってしまう、情報が途切れてしまう等の問題も多く発生しております。

本市では市内全域に防災無線の放送塔が配備され、緊急時に広報を行うとともに、各避難所等に配備されている移動系子局により各種情報の収集を行うこととなっていますが、当然のことながら混線が予想され、正確な情報収集が追いつかない状況となることも想定されます。

災害時には正確な情報をいかに迅速に収集するかが大変重要であり、その後の対応にも大きく差が出てくるのではないのでしょうか。

このような状況下において、市内に居住されているアマチュア無線愛好家にご協力をいただくことは、大変有意義なことと思われます。

甲府市では市内のアマチュア無線愛好家との連携はどのようにされているのか、また、災害時に職員で免許保有者をどのように活用して行くのかお考えをお聞かせください。

【答】災害時には一般電話、携帯電話、電子メール等の情報伝達手段の不通が想定されます。

このような状況の中ではアマチュア無線を利用して、避難所の状況や災害情報の伝達に活用することは非常に有効な手段であります。

現在、アマチュア無線愛好家並びに無線クラブ等と連携が図れるような体制は構築されておりませんが、推定で甲府市内には約千名の愛好家がいますと聞いております。

今後は、災害時に使用可能な移動型無線機を所有している愛好家に災害発生時の協力を求めるとともに、本市の無線免許保有職員へも呼びかけて、災害時にアマチュア無線を活用するための組織づくりを行ってまいります。

甲府市中央保育所の 運営等について



政友クラブ

原田 洋二

【問】少子化と就労形態の多様化が進む中、多様な保育ニーズに対応するため、保育所の充実、整備が求められております。

市民の生活環境を良くしていくためにも、保育所の問題は重要だと思っています。特に中央保育所については老朽化が激しく、建て替えを含め、その改善が急務だと言われています。職員、園児の安全を守る意味からも、また園児の育児環境を良くしていくことは大事な問題だと思っています。

さらに、育児教育の観点からも異年齢とのふれあいや、また三世代の交流など、地域や小学校などと連携し、一体となった施設整備を実施してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

他の四保育所も老朽化が進んでおり、改修を必要とする箇所や使い勝手の悪い箇所などが多く見受けられます。このような箇所に対し迅速かつ、臨機応変な対応を望みますが、ご所見をお伺いします。

【答】近年、少子化と就労形態の多様化が進む中、子供たちが夢を育み、伸び伸びと心身ともに、健やかに成長し、安全で安心して入所できる保育所の施設整備や保育の充実が求められているところであります。

このような中、中央保育所につきましては、これまでに、沐浴・調乳ユニットの設置等の施設整備を図ってまいりました。

また、建物は耐震性が低く、補強工事が必要な状況であり、併せて、老朽化も進んでおりますので、今後、建て替えも含め甲府市耐震改修促進計画の中で検討してまいります。

他の市立保育所の施設整備につきましては、それぞれの保育所の施設状況と、緊急性、安全性等を勘案する中で、修繕等を行ってきたところであり、今後においても限られた財源を有効に活用し、年次的に安全な保育環境の整備に努めてまいります。

助成制度を含めた 医療行政について



政友クラブ

飯島 脩

【問】本年四月に「がん対策基本法」が施行され、国のレベル、地域のレベルで遅れている日本のがん医療を変えていくという施策がとられるようになりました。

山梨県ではがん診療連携拠点病院に指定されている県立中央病院、地域拠点病院として山梨大学医学部附

属病院ほか三病院がありますが、県立中央病院の医師は「薬物療法に精通した薬剤師の配置が望ましいが、人員削減の影響で難しい」とのコメントをしております。医療の中心となる薬剤師対策、医師不足対策は緊急の課題であります。これらのことを勘案し甲府市としてはがん診療連携拠点病院及び地域拠点病院等と今現在どのような連携をとっているのか、また今後の政策がありましたらお聞かせ願います。

【答】「がん対策」に対する山梨県の対応のうち、「地域がん登録事業」につきましては、市立甲府病院では、平成十九年四月からの登録を開始し、現在順調に登録が進んでおります。また、「がん診療連携拠点病院」に関しましては、県立中央病院と山梨大学医学部附属病院が指定されております。

市立甲府病院の「がんの手術件数」も実績があり、放射線治療施設を備え、外来化学療法室も完備していることから、県に対して、「地域がん診療拠点病院」の指定を再度要請しましたが、「既に二病院が指定されており、国に確かめたが、これ以上の指定は難しい」という回答でありました。なお、がん診療の病院間連携に関しましては、多くの診療科が山梨大学の医局と密接な関連を持っておりますし、県立中央病院をはじめ

め周辺病院の医師の専門性も充分承知しておりますので、個々の症例毎に、最も適切と思われる連携をとっております。

九月定例会日程

九月五日(水)	開会、提案理由の説明
六日(木)	議案調査のため休会
七日(金)	休会
八日(土)	休会
九日(日)	休会
十日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
十一日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問 常任委員会付託 決算審査特別委員会設置 各常任委員会
十二日(水)	休会
十三日(木)	休会
十四日(金)	休会
十五日(土)	休会
十六日(日)	休会
十七日(月)	休会
十八日(火)	本会議、各常任委員長報告
十九日(水)	決算審査特別委員会
二十日(木)	決算審査特別委員会
二十一日(金)	休会
二十二日(土)	休会
二十三日(日)	休会
二十四日(月)	休会
二十五日(火)	決算審査特別委員会
二十六日(水)	決算審査特別委員会
二十七日(木)	休会
二十八日(金)	休会
二十九日(土)	休会
三十日(日)	休会
十月一日(月)	本会議、決算審査特別委員長報告、閉会

平成十八年度決算を認定

本定例会に「平成十八年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十八年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の議案が提出されました。

議会では、九月十二日の本会議で、「決算審査特別委員会」を設置し、委員十四名を次のとおり決め、九月十九日から九月二十七日までの休会日を除く六日間にわたり審査を行いました。

委員長 桜井 正富
副委員長 清水 保



齊藤 憲二	駒木 明
荻原 隆宏	田中 良彦
池谷 陸雄	渡辺 礼子
大塚 義久	内藤 泉
鈴木 篤	山田 厚
金丸 三郎	石原 剛

総括質問

三位一体の改革による影響と今後の財政運営について

平成十六年度から平成十八年度までの影響額は、税源移譲による所得譲与税の導入により増収であったのに対し、地方交付税や国庫補助負担金の削減等により全体では収入減となった。自治体が真に自立した行財政運営を推進するためには、税をはじめとする自主財源の安定的な確保と行財政改革に基づく歳出の削減が重要であり、引き続き、歳入歳出面から見直しを行う中で、財政基盤の強化に努めていくとの答弁がありました。

甲府市行政改革大綱の成果について

実施計画六十五項目中六十項目が実施済みまたは一部実施となり、削減及び増収の成果額は約二十五億三千万円となった。また、人件費についても、職員定数計画の見直しにより約五億八千万円の削減効果があった。なお、補助金の見直しについては、奨励的補助金を含めた補助金全体額を二十億円以内に抑制することを目標に、平成十六年度から平成十八年度までの第二次見直し期間において整理を図ってきたとの答弁がありました。

第五次甲府市総合計画第一次実施計画の進捗状況と成果について

平成十八年度は合併後の新甲府市として、百四十九事業の推進を図った。また、安全安心な教育環境の整備を図るための学校施設の耐震化事

業や、合併した地域における住民窓口サービスの維持向上等を図るため、上九一色出張所庁舎等建設事業など総合計画の着実な推進に努めた。今後も市民一人ひとりが、真の豊かさ・潤いが実感できるような総合計画の推進に万全を期していくとの答弁がありました。

実質公債費比率について

甲府市公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の健全化に取り組んだ結果、市債の発行による公債費の減少や下水道事業会計の企業債償還金に対する一般会計からの繰出金が減少したことなどを要因として、前年度から〇・九ポイント改善された。

今後適正化計画に基づき、平成二十三年度決算において、実質公債費比率が基準値を下回るよう努力していくとの答弁がありました。

会計別審査

▼一般会計

〇歳入について

市税等滞納者の収納状況についてたまたしたのに対し、口座振替制度の普及拡大、滞納者への早期催告及び臨戸の実施等により、収納率の向上に努めたところである。今後は、不動産に加え動産等の差し押さえについても検討していくとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 市税過誤納金の還付については、迅速に対応すること。

一 各種減免制度の周知に努めること。

一 用途のなくなった市有地については、積極的に売却に努めること。

〇歳出について

総務費について

コミュニティバスの実証実験の結果についてたまたしたのに対し、交通弱者等の日常生活の移動手段等としては有効な手段であるが、採算性について問題の残る結果から、公共交通の有する社会的責任について検証を行うとともに、市民アンケート調査も実施したところである。今後は、甲府市全体の公共交通の必要性から、公共交通のあり方を総合的に検討していくとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 個人情報保護の保護に万全を期すること。

一 適正な人事評価制度の構築を行うこと。

民生費について

障害者自立支援法施行後の障害者等に対するサービスの利用状況についてたまたしたのに対し、サービスに対する負担方法が応益負担に変わったが、市の施設においては、利用を

控えたり、やめたりするような状況はなかったとの答弁がありました。このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 生きがいデイサービス事業の登録人員を増やす方を講ずること。

一 保育所の耐震補強を推進すること。

衛生費について

ミックスペーパーの分別回収への取り組み状況についてたまたまに、平成十八年度は全市域で行い、目標数値に対し五十六%の回収を行った。今後は啓発活動を行い、市民一人一日当たりの排出量の目標数値の達成を目指して積極的に取り組むとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 健康診査の受診率のさらなる向上に努めること。

一 子供達が地球温暖化対策について関心を持てる事業の推進に努めること。

労働費について

「はたらく若者のサポートガイド」の活用についてたまたまに、勤労者のための基本的知識を周知するため、平成十八年度に六千部作成し、成人式等で三千四百部を配布したとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次の

とおりです。

一 労働相談業務を若者が相談しやすい場所で行うよう検討すること。

一 勤労者生活安定資金等については、さらに使いやすい融資制度となるよう検討すること。

農林水産業費について

市民農園の運営状況についてたまたまに、和田市市民農園ほか六箇所設置し、遊休農地の解消等に努めているとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 学校給食に市内地場産品を使用し、地産地消を推進すること。

一 農業技術者の育成を図ること。

商工費について

甲府市中小企業振興融資制度の充実についてたまたまに、小規模企業者小口資金の償還期間の延長や、借換融資の実施の延長を行ったとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 今後の甲府銀座ビルの活用については、新庁舎建設等を踏まえる中で慎重に対応すること。

一 消費者を守る観点から、消費者意識啓発活動を推進すること。

土木費について

新婚世帯向け家賃助成制度の実施状況についてたまたまに、若

年層の市内定住を促進する制度であり、世帯数も年々増加している。今後は、新たに策定される中心市街地活性化基本計画の中で検討していくとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 災害時に対応できる防災公園の設置を検討すること。

一 木造住宅耐震化支援事業の補助金の見直しを検討すること。

消防費について

防災訓練についてたまたまに、対し、毎年、新しい訓練方法を取り入れ実践的に取り組んでいる。今後、アマチュア無線の組織を立ち上げて連携をとり広域的な活動、防災力の強化を図っていくとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

一 消火栓設置の義務化について調査、研究を行うこと。

一 備蓄の不足分について迅速な補充を行うこと。

教育費について

中学校給食の安全性の確保についてたまたまに、衛生管理マニュアル、調理等業務委託衛生管理基準等を作成し、委託業者に周知するとともに立ち入り検査を強化したとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次の

とおりです。

一 学校施設の耐震化を計画どおりに実施すること。

一 不登校に対する学校内の体制強化を図ること。

公債費について

地方債削減のため市有地の売却に積極的に努め、繰上償還、低利への借り換えを推進し、財政の健全化を求める意見がありました。

諸支出金について

開発公社費の運営資金である貸付金の縮減を求める意見がありました。

▼特別会計

国民健康保険事業特別会計

保険料減免制度の変更についてたまたまに、災害時の保険料減免適用期間については、申請が受理された時点から一年間へと改正したところであるが、保険料減免の適用範囲についても他都市の状況等を調査する中で、検討していくとの答弁がありました。

このほか、一般会計からの繰入金について、金額や根拠について他都市の状況等を調査、研究するよう求める意見がありました。

交通災害共済事業特別会計

制度の趣旨を踏まえ、申請手続き等の簡略化を求める意見がありました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

未償還額の回収に一層努力するとともに、市からの償還金額を実績に応じた額とするよう県へ求める意見がありました。

介護保険事業特別会計

地域包括支援センターの委託料についてたまたまのに対し、地域包括支援センターでの事業量を予測し委託料を算定したところであるが、出来高制等の導入について検討を行ったとの答弁がありました。

このほか、六十五歳以上の人に検診をしつかり受けてもらえる体制づくりを行い、特定高齢者については地域包括支援センターにつなげられるような仕組みを構築するよう求める意見がありました。

▼企業会計**中央卸売市場事業会計**

取扱数量の減少にもかかわらず、取扱金額が増加した原因をたまたまのに対し、天候不順等による品不足から単価高となったため、十五年ぶりに前年を上回ったとの答弁がありました。

このほか、水産卸売場への低温施設の整備を求める意見がありました。

病院事業会計

看護師確保の取り組みについてたまたまのに対し、学校訪問等を実施するとともに、県主催のガイダンス

に参加した。また、プリセプターシップ制度の強化や、子育てをする看護師を支援するための院内保育所運営の充実等に努めたとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

- 一 医療事故の防止に努めること。
- 一 大規模災害の発生に対応できる取り組みを検討すること。

下水道事業会計

市街化調整区域内の下水道整備についてたまたまのに対し、平成十八年度までに、大里、山城地区の整備が概ね完了した。市街化調整区域の五百八十一ヘクタールを、平成二十二年度を整備完了目途として取り組んでいる。今後は、住民の意向を踏まえ整備方針を見直していきたいとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

- 一 合流式下水道の改善についても市民の負担をふやさない努力をすること。

一 水洗便所改造資金等の融資制度の周知を図ること。

水道事業会計

起債の支払利息を減らすための繰上償還等の状況をたまたまのに対し、平成十八年度は、未償還元金六億三千五百万円の借り換えにより千八百七十三万円の支払利息の軽減

を図った。今後は、新たな制度も見据える中で、繰上償還や低利への借り換えを活用して、支払利息の軽減に努めていくとの答弁がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

- 一 漏水対策を行い、有効率の向上に努めること。
- 一 小規模貯水槽水道の把握と指導に努めること。

討論 (要旨掲載)

平成十八年度決算の認定について

【反対討論】 日本共産党

議案第八十七号 平成十八年度甲府市各会計別決算のうち一般会計決算、国民健康保険事業特別会計決算、住宅新築資金等貸付事業特別会計決算、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計決算、介護保険事業特別会計決算及び議案第八十八号 平成十八年度甲府市各企業会計別決算のうち病院事業会計決算の認定について反対の討論を行います。

まず、一般会計についてです。

歳入では、定率減税や高齢者の各種の控除の縮小など、税制改正に伴う市民への増税があり、特に高齢者の負担感が大きいです。

歳出では、総務費中の安全安心街

づくり事業費で、甲府市の国民保護計画が策定されました。この計画は、国民保護という名のもとで先制攻撃戦略を進めるアメリカの戦争に、国民総動員体制の準備と協力の体制を平時からつくるためのものであり、憲法を踏みにじるものです。

民生費から同和関連事業への支出は、根拠法がなくなつたもとの支出であります。

衛生費中の可燃ごみの収集民間委託も問題ありと考えます。ごみ減量化は市民の取り組み無しに行うことはできませんが、民間委託は市民に直接指導、啓発する機会を減らすものです。

土木費では、JR総合庁舎の移転のための補償などが行われました。甲府駅周辺土地区画整理事業と甲府駅周辺拠点形成事業は甲府市の身の丈にあつた事業規模と進行速度にすべきです。

諸支出金の土地開発公社への貸付金は、塩漬けになつていいる土地の借金に払いに使われたものです。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、償還金の回収が事業の中心ですが、極めて低い償還実態であり、不明朗、不公正な状況です。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算は、アーバンスタディセンター用地取得にかかわる支出で、その用地確保のための支出で

す。

介護保険事業特別会計では、歳入で介護保険料の大幅値上げとなつています。負担増は深刻で、高齢者の生活を困難とさせるものです。

同様に国民健康保険事業特別会計でも介護納付金の限度額の引上げが行われており、市民負担を増高させるものです。

甲府市病院事業会計は、病院給食に民間委託が導入され、それまで食料を納入していた市内業者が大きく減らされ、営業に大きな影響を与えています。このような民間委託は、市民生活の安定を図る市政が行う事業ではやるべきではありません。以上反対討論とします。

【賛成討論】 政友クラブ

地方自治体を取り巻く環境は、三位一体の改革により、税源移譲はされたものの、地方交付税の大幅な減少など、依然として大変厳しい財政状況が続いております。

市政執行にあたりましては、行政需要への的確な対応と市民福祉の向上を図るため、学校施設の耐震化や「こうふDO計画」を策定するとともに、財政運営の透明性を高めるため、積極的かつ計画的に事業を推進したことを高く評価したいと思います。

また、自主財源の安定的確保を図る中、市政の重要課題に対する予算

配分の重点化と、限られた財源の効率的な執行により、公債費にかかわるすべての数値が改善されるところに、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計及び病院事業会計を除いたすべての会計において、収支均衡が図られ、決算剰余金を計上できたことも大いに評価すべきと考えます。

以上のことから、一般会計及び企業会計の執行に関し、厳しい財政状況下における諸事業、諸施策の展開は、議決予算の目的に沿って、いずれも適正かつ効率的に予算執行されており、市民福祉や市民サービスの一層の向上が図られているものと認めるところであります。

よって、平成十八年度決算につきましては、認定することに賛成するものであります。以上賛成の討論とします。

本会議を傍聴 してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や審議状況等を傍聴することができます。次の定例会は十二月の予定です。
傍聴希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

意見書

関係機関へ提出（要旨掲載）



身体障害者に対する駐車禁止除外指定の基準から従前の対象者を除外しないよう求める意見書

山梨県道路交通法施行細則の駐車禁止除外指定の取り扱いが改正され、歩行困難で本人運転の下肢不自由者に対する適用の一部が外された。

これまで、一人で運転して、経済活動等を継続している下肢不自由者にとつて、目的地の近くに駐車できることは障害者が生きていく上で重要な問題である。

すでに交付されている障害者約五百人が、三年後には資格を失ってしまう、生活のための足を奪われてしまうことになる。

公共交通機関が不十分な山梨県内において、障害者が交通機関を利用して移動することは極めて困難であり、危険と不便を強いられ、自立した生活をも奪うことになる。

「除外指定車標準の交付」を受けてきた障害者が不利にならないように、改正前の対象者を除外しないよう強く要望する。

いじめ・不登校のための施策を求める意見書

教育現場では、いじめや不登校

の問題が深刻であり、いじめの発件数は、小・中・高等学校数全体で二万件を超え、各地で深刻ないじめが発生し続けている。

一方、不登校は主に小・中学校で深刻化しており、文部科学省の調査によれば、学年が上がるにつれて増加する傾向にある。

いじめや不登校で苦しんでいる子どもたちに、具体的な施策を可及的速やかに実施すべきであり、子どもたちの笑顔と希望があふれる教育環境づくりのために、次の事項を実施するよう強く要望する。

一 第三者機関の設置の推進
二 子供が安心できる居場所づくり
三 「メンタルフレンド制度」の実施
「日豪EPA交渉」に関する意見書

我が国の豪州からの輸入状況をみると、農林水産物の占める割合が高く、我が国にとつて極めて重要な品目が含まれているのが実態である。

このため、農産物の取扱い如何によつては、我が国農業・農村に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、地域経済をも崩壊させる懸念がある。

また、WTO農業交渉においては、重要品目について各国それぞれの事情に配慮した取扱いを主張してきている。

よって、国におかれては、適切な措置を講じられるよう強く要望する。

請願・陳情審査結果

○ 採択

- ・身体障害者に対する駐車禁止除外指定の基準から従前の対象者を除外しないよう求める意見書の提出を求める請願
- ・いじめ・不登校のための施策を求める意見書の提出を求める請願
- ・「日豪EPA交渉」に関する意見書を求める請願

○ 閉会中継続審査

- ・一学級の定数を三十人とすることを求める意見書を県に提出を要望する請願
- ・保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書提出を求める請願
- ・後期高齢者医療制度に関する請願
- ・医師確保対策の強化を求める陳情
- ・看護師の増員と看護師確保対策の強化を求める陳情

人事案件

本定例会に、教育委員会委員の任命についての議案が提出され全員異議なく同意されました。

教育委員会委員

篠原 義明

市政功労表彰

二氏を可決

本市の教育・文化の向上並びに地場産業の振興発展に尽力された功績が顕著であることから、次の方々をそれぞれ市政功労表彰者として決定する議案が提出され、全員異議なく可決されました。

樋口 精一

大森 昭次



議員表彰

四十年表彰



上田 英文

議員

二十年表彰



中込 孝文

議員



小野 雄造

議員

新庁舎建設に関する調査特別委員会中間報告(要旨)



委員長

斉藤 憲二

本委員会は、老朽化の著しい現庁舎では、耐震性への不安から防災及び災害復興の拠点としての役割を果たすことができないばかりでなく、狭隘化や行政機能の分散化による市民サービスと市民ニーズへの対応にも問題を抱えていることから、新庁舎建設に係る諸問題について必要な調査を行うため、平成十九年六月定例会において設置され、今日まで委員及び議員各位、また当局のご協力をいた

だきながら、調査活動を進めてまいりました。

委員からは、市民の間で新庁舎の建設について、まだ十分に周知されていないので周知を求める意見や、現時点で建設候補地について結論を出すのは時期尚早ではないかとの意見、また、アンケート調査の結果は大方の民意が反映されておりこれは尊重すべきとの意見や、基礎調査については厳密に提示されており、自信を持って建設候補地については、現在地が適当であると決定していくべきとの意見がありました。

本委員会としては、社会性、環

このたび、第八十三回全国市議会議長会及び山梨県市議会議長会の各定期総会において、市議会議員として四十年在职した上田英文議員が、また二十年在职した中込孝文議員、小野雄造議員が、それぞれ市政の発展に尽力された功績が認められ、表彰されましたので、九月定例会の冒頭、本会議場で議長から表彰状の伝達が行われました。

境保全性、安全性、機能性及び経済性等の基礎調査及び市民アンケート調査の結果等を踏まえ、新庁舎の建設候補地として、現在地が最も好ましいとの意見集約を行いました。

新庁舎建設は、本市にとって喫緊の重要課題であります。

今後におきましても、市民、職員の安全性の確保、市民の利便性やサービスの向上及び災害時の防災拠点機能をあわせ持つ新庁舎の建設が早期に実現するよう、本委員会において積極的に調査研究を行うとともに、候補に挙げられた他の建設候補地につきましても有効に活用されることを期待し、中間報告といたします。

常任委員会の構成

民生文教委員会

定数8人 現員8人

委員
廣瀬 集一
政友クラブ委員
柳沢 暢幸
政友クラブ副委員長
渡辺 礼子
公明党委員長
桜井 正富
新政クラブ委員
石原 希美
共産党委員
田中 良彦
新政クラブ委員
輿石 修
新政クラブ委員
鈴木 篤
政友クラブ

次の部・室等に属する事項を審査する

- (1)市民生活部の所管に属する事項のうち国民健康保険に関するもの
- (2)福祉部の所管に属する事項
- (3)市立甲府病院の所管に属する事項
- (4)教育委員会の所管に属する事項

総務委員会

定数8人 現員8人

委員
谷川 義孝
政友クラブ委員
斉藤 憲二
政友クラブ副委員長
清水 保
政友クラブ委員長
金丸 三郎
新政クラブ委員
石原 剛
共産党委員
中込 孝文
市民クラブ委員
秋山 雅司
公明党委員
依田 敏夫
新政クラブ

次の部・室等に属する事項を審査する

- (1)市長室の所管に属する事項
- (2)総務部の所管に属する事項
- (3)企画部の所管に属する事項
- (4)市民生活部の所管に属する事項
- (5)税務部の所管に属する事項
- (6)会計室の所管に属する事項
- (7)議会事務局の所管に属する事項
- (8)公平委員会の所管に属する事項
- (9)選挙管理委員会の所管に属する事項
- (10)監査委員の所管に属する事項
- (11)他の常任委員会の所管に属しない事項

環境水道委員会

定数8人 現員8人

委員
原田 洋二
政友クラブ委員
森沢 幸夫
政友クラブ副委員長
荻原 隆宏
政友クラブ委員長
駒木 明
新政クラブ委員
山田 厚
市民クラブ委員
内藤 泉
公明党委員
野中 一二
新政クラブ委員
小野 雄造
新政クラブ

次の部・室等に属する事項を審査する

- (1)環境部の所管に属する事項
- (2)上下水道局の所管に属する事項

経済建設委員会

定数8人 現員8人

委員
大塚 義久
政友クラブ委員
池谷 陸雄
政友クラブ副委員長
佐藤 茂樹
政友クラブ委員長
中山 善雄
公明党委員
兵道 顕司
公明党委員
清水 仁
新政クラブ委員
上田 英文
新政クラブ委員
飯島 脩
政友クラブ

次の部・室等に属する事項を審査する

- (1)産業部の所管に属する事項
- (2)都市建設部の所管に属する事項
- (3)農業委員会の所管に属する事項

平成19年9月甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第72号	平成19年度甲府市一般会計補正予算(第2号)	分 割	9月18日	原案可決
議案第73号	平成19年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	民 生 文 教	"	"
議案第74号	平成19年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	"	"	"
議案第75号	平成19年度甲府市水道事業会計補正予算(第1号)	環 境 水 道	"	"
議案第76号	甲府市自転車駐車場条例制定について	総 務	"	"
議案第77号	甲府市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第78号	甲府市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第79号	甲府市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例制定について	経 済 建 設	"	"
議案第80号	甲府市農業委員会委員の選挙区の設定及び選挙区ごとの委員定数に関する条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第81号	甲府市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第82号	甲府市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第83号	甲府市開発行為等の許可基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議案第84号	甲府市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	環 境 水 道	"	"

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第85号	字の区域の変更について	総 務	9月18日	原案可決
議案第86号	工事請負契約の締結について	民 生 文 教	"	"
議案第87号	平成18年度甲府市各会計決算の認定について	決算審査特別委員会	10月1日	認定
議案第88号	平成18年度甲府市各企業会計決算の認定について	"	"	"
議案第89号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	環 境 水 道	9月18日	原案可決
議案第90号	市政功労表彰の決定について	総 務	"	"
議案第91号	教育委員会委員の任命について	"	"	同意
議案第92号	訴えの提起について	経 済 建 設	"	原案可決
甲議第11号	身体障害者に対する駐車禁止除外指定の基準から従前の対象者を除外しないよう求める意見書の提出について	総 務	"	"
甲議第12号	いじめ・不登校のための施策を求める意見書の提出について	民 生 文 教	"	"
甲議第13号	「日豪EPA交渉」に関する意見書提出について	経 済 建 設	"	"
甲選第9号	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	"	"	当选